

特別企画 : DX 推進に関する京都府企業の意識調査

DX に取り組んでいる企業は 14.7%、人材不足が課題

～兼業・副業人材の受け入れ、4 社に 1 社が前向きに検討～

はじめに

2021 年 9 月にデジタル庁が発足し、1 年が経過。データとデジタル技術を活用し自社の製品、サービス、ビジネスモデルを変革し、競争上の優位性を確立する DX（デジタルトランスフォーメーション）の実現が企業に求められている。そうしたなか、岸田首相は「科学技術・イノベーション」「スタートアップ」「GX」「DX」の四分野に官民の投資を加速させるとし、さらに、個人のリスクリング（成長分野に移動するための学び直し）に対し、5 年間で 1 兆円規模の公的支援を実施すると表明した。そこで、帝国データバンクは企業の DX、リスクリングへの取り組みについて調査を実施した。



※調査期間は 2022 年 9 月 15 日～9 月 30 日、調査対象は京都府 608 社で、有効回答企業数は 251 社（回答率 41.3%）

※本調査における詳細データは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

調査結果（要旨）

1. DX に取り組んでいる企業は 14.7%、従業員 1,000 人超は半数近くの企業が取り組む

DX の「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業は 14.7%となった。特に、従業員が 1,000 人超の企業では 66.7%と、7 割超の企業に取り組んでいる。他方、「言葉の意味を理解しているが、取り組んでいない」（38.2%）、「言葉は知っているが意味を理解できない」（12.4%）、「言葉も知らない」（5.2%）など、依然として 6 割弱では DX への取り組みが進んでいない

2. 人材やスキル、ノウハウ不足が、4 割超の企業で DX の課題に

DX に取り組むうえでの課題では、「対応できる人材がいない」（44.6%）や「必要なスキルやノウハウがない」（41.8%）がともに 4 割超となった。また、「対応する時間が確保できない」（37.5%）、「対応する費用が確保できない」（32.7%）など、時間・コスト面の制約を課題にあげる企業も多い

3. リスクリングに取り組んでいる企業は 45.8%、新しいデジタルツールなどの学習が進む

リスクリングについて、現在何らかの取り組みを実施している企業は 45.8%となった。一方、特に取り組んでいない企業は 46.6%だった。取り組み項目では、オンライン会議システムや BI（ビジネスインテリジェンス）ツールなどの「新しいデジタルツールの学習」が 45.6%で最多。「経営層による新しいスキルの学習、把握」（36.0%）、「従業員のデジタルスキルの把握、可視化」（31.6%）、「e ラーニング、オンライン学習サービスの活用」（27.2%）などが続いた

4. 兼業・副業人材の外部からの受け入れ、2 割強が前向きに検討

デジタルスキルなどを有する兼業・副業人材について、現在外部から受け入れている、または前向きに検討している企業は 24.3%と 2 割強に及んだ。一方、兼業・副業人材について、「現在受け入れておらず、今後も予定していない」企業は 57.0%となった

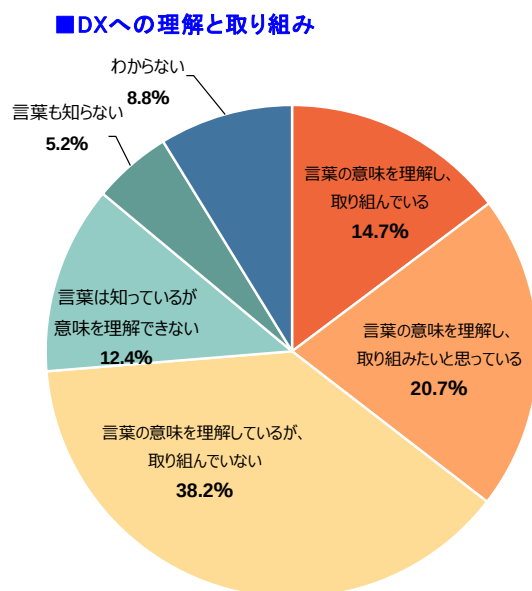
1. DXに取り組んでいる企業は14.7%、企業規模、従業員数で取り組み状況が二極化

DXについてどの程度理解し取り組んでいるか尋ねたところ、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業は14.7%となった。また、「言葉の意味を理解し、取り組みたいと思っている」は20.7%となり、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」とあわせて企業の約35%で、DXへの取り組みに対し前向きな見解となった。

他方、「言葉の意味を理解しているが、取り組んでいない」(38.2%)、「言葉は知っているが意味を理解できない」(12.4%)、「言葉も知らない」(5.2%)と、依然として6割弱の企業ではDXへの取り組みが進んでいない。

「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業を規模別にみると、「大企業」は32.5%となり、前年調査(22.5%)を大きく上回った。特に、従業員数が多い企業ほどDXへの取り組みが積極的な傾向があり、「1,000人超」では企業の66.7%と7割近くに及んでいる。

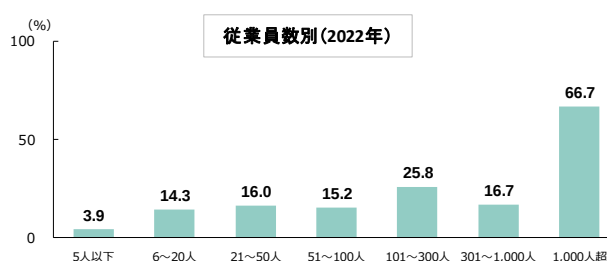
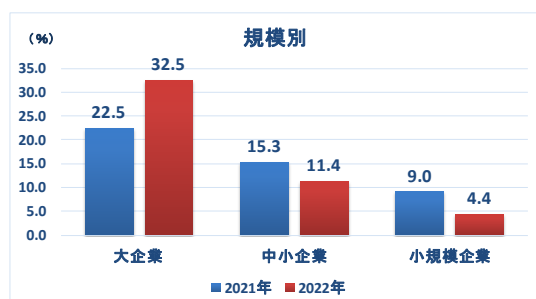
一方、「小規模企業」(4.4%)、「5人以下」(3.9%)と、小規模企業や従業員数が少ない企業では、DXに取り組む企業の割合が低かった。



注1: 母数は、有効回答企業251社

注2: 各数値は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

DXの「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業の割合 ～規模別、従業員数別～



■DXへの理解と取り組み

(構成比%、カッコ内社数)

	言葉の意味を理解し、取り組んでいる	言葉の意味を理解し、取り組みたいと思っている	言葉の意味を理解しているが、取り組んでいない	言葉は知っているが意味を理解できない	言葉も知らない	分からない	合計
京都	14.7 (37)	20.7 (52)	38.2 (96)	12.4 (31)	5.2 (13)	8.8 (22)	100.0 (251)
大企業	32.5 (13)	25.0 (10)	17.5 (7)	12.5 (5)	0.0 (0)	12.5 (5)	100.0 (40)
中小企業	11.4 (24)	19.9 (42)	42.2 (89)	12.3 (26)	6.2 (13)	8.1 (17)	100.0 (211)
小規模企業	4.4 (4)	11.1 (10)	45.6 (41)	17.8 (16)	5.6 (5)	15.6 (14)	100.0 (90)
従業員数別	5人以下	3.9 (2)	7.8 (4)	43.1 (22)	25.5 (13)	5.9 (3)	100.0 (51)
	6～20人	14.3 (11)	15.6 (12)	41.6 (32)	10.4 (8)	7.8 (6)	100.0 (77)
	21～50人	16.0 (8)	30.0 (15)	38.0 (19)	6.0 (3)	6.0 (3)	100.0 (50)
	51～100人	15.2 (5)	30.3 (10)	33.3 (11)	12.1 (4)	3.0 (1)	100.0 (33)
	101～300人	25.8 (8)	25.8 (8)	32.3 (10)	9.7 (3)	0.0 (0)	100.0 (31)
	301～1,000人	16.7 (1)	33.3 (2)	33.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (6)
	1,000人超	66.7 (2)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)

注:母数は有効回答企業251社

2. DXに取り組むうえで、4割以上の企業が人材、スキル・ノウハウ不足を課題にあげる

DXに取り組むうえでの課題を尋ねたところ、「対応できる人材がいらない」(44.6%)や「必要なスキルやノウハウがない」(41.8%)など、4割以上の企業で人材やスキル・ノウハウの不足に関する課題があがったが、いずれも前年調査と比較すると低下した。

また、「対応する時間が確保できない」(37.5%)、「対応する費用が確保できない」(32.7%)など、時間・コスト面における制約を課題にあげる企業も3割以上となった。

また、「自社のみ対応しても効果が期待できない」は12.4%となり、「EDI(異なる企業間における受発注などの電子データ交換)による発注を取り入れている顧客には非常に効果的であるが、未だにFAXなどで注文書を発行されている顧客も多い」(鉄鋼・非鉄・鋳業)といった声が寄せられた。

■DXに取り組む上での課題(複数回答)

	(%)	
	2021年	2022年
1 対応できる人材がいらない	52.6	44.6
2 必要なスキルやノウハウがない	51.3	41.8
3 対応する時間が確保できない	38.3	37.5
4 対応する費用が確保できない	29.1	32.7
5 どこから手をつけて良いか分からない	17.4	17.9
6 全社的にデータ活用の方針や文化がない	13.9	16.7
7 必要性を感じない	9.1	14.3
8 成果や収益が見込めない	17.4	13.1
9 既存システムがデータの利活用に対応できない	13.9	12.7
10 自社のみ対応しても効果が期待できない	15.7	12.4
11 必要なスキルについて、何を学べば良いか分からない	-	11.6
12 対応に際して公的な相談窓口が分からない	3.0	3.0
その他	3.5	3.5

注:母数は有効回答企業251社

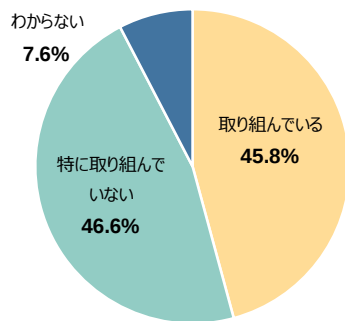
3. リスキリングに取り組んでいる企業は45.8%、新しいデジタルツールなどの学習が進む

リスキリングについて、何らかの取り組みを1つ以上実施している企業(「取り組んでいる」企業)は、45.8%と半数近くに及んだ。一方、「特に取り組んでいない」企業は46.6%となった。

「取り組んでいる」企業でその取り組み内容をみると、オンライン会議システムやBIツールなどの「新しいデジタルツールの学習」が45.6%でトップ。次いで、「経営層による新しいスキルの

学習、把握」(36.0%)、「従業員のデジタルスキルの把握、可視化」(31.6%)、「eラーニング、オンライン学習サービスの活用」(27.2%)が続いた。

■リスクリングへの取り組み



注1:母数は不回答を除く249社

注2:「取り組んでいる」企業は、いずれかの取り組みを1つ以上実施している企業

注3:各数値は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

■リスクリングへの取り組み(複数回答)

		(%)
		全体
1	新しいデジタルツールの学習	45.6
2	経営層による新しいスキルの学習、把握	36.0
3	従業員のデジタルスキルの把握、可視化	31.6
4	eラーニング、オンライン学習サービスの活用	27.2
5	経営層から従業員に学習が必要なスキルを伝達	22.8
6	DX、デジタル化に関連した資格取得の推奨、支援	20.2
7	大学等での受講による学習や、学位取得の推奨	2.6
7	他社、官公庁と連携したリスクリングの実施	2.6
その他		4.4

注:母数はリスクリングに取り組んでいる企業114社

「取り組んでいる」企業を規模別にみると、「大企業」は70.0%、「1,000人超」は66.7%となった。一方、「小規模企業」(34.1%)、「5人以下」(32.7%)と、小規模企業や従業員数が少ない企業では、リスクリングに取り組む企業の割合が低かった。

■リスクリングの有無

(構成比%、カッコ内社数)

		取り組んでいる	特に取り組んでいない	わからない	合計	
京都		45.8 (114)	46.6 (116)	7.6 (19)	—	(249)
大企業		70.0 (28)	20.0 (8)	10.0 (4)	—	(40)
中小企業		41.1 (86)	51.7 (108)	7.2 (15)	—	(209)
小規模企業		34.1 (30)	56.8 (50)	9.1 (8)	—	(88)
従業員数別	5人以下	32.7 (16)	57.1 (28)	10.2 (5)	—	(49)
	6~20人	41.6 (32)	53.2 (41)	5.2 (4)	—	(77)
	21~50人	46.0 (23)	50.0 (25)	4.0 (2)	—	(50)
	51~100人	54.5 (18)	36.4 (12)	9.1 (3)	—	(33)
	101~300人	64.5 (20)	25.8 (8)	9.7 (3)	—	(31)
	301~1,000人	50.0 (3)	33.3 (2)	16.7 (1)	—	(6)
	1,000人超	66.7 (2)	0.0 (0)	33.3 (1)	—	(3)

注:母数は不回答を除く有効回答企業249社

4. 兼業・副業人材の外部からの受け入れ、4 社に 1 社の企業で前向きに検討

デジタルスキルなどを有する兼業・副業人材の外部からの受け入れについて、「現在、外部から兼業・副業人材を受け入れている」企業は 6.0%となり、「兼業・副業する社員に関する労働時間の把握・管理などが課題」（教育サービス業）といった声があがった。

また、「現在受け入れていないが、今後、受け入れを検討している」企業は 18.3%となり、兼業・副業人材の受け入れ、募集している企業と合わせ 24.3%となり、4 社に 1 社が前向きな見解となっていた。

他方、「現在受け入れておらず、今後も予定していない」は 57.0%と、6 割近い企業では兼業・副業人材の活用に消極的な姿勢となっている。「発電所など守秘義務の強い業務が多いため、副業や外部からの応援は採用できない」（建設業）といった声が聞かれた。

兼業・副業人員に対する労働時間の管理や、情報漏洩リスクを懸念する声があがった。

まとめ

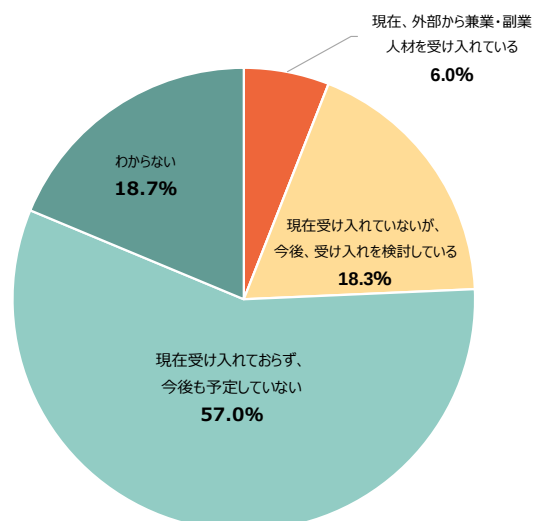
DX について、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業は 14.7%と、帝国データバンクが 2021 年 12 月に実施した調査¹（16.5%）からやや低下した。また、DX の取り組みに対する課題では、「対応できる人材がいない」（44.6%）や「必要なスキルやノウハウがない」（41.8%）など、4 割以上の企業で人材やスキル・ノウハウの不足に関する課題があがった。

多くの企業で人材面の課題が浮き彫りになるなか、リスクリングに取り組んでいる企業が 45.8%、外部からの兼業・副業人材の活用に前向きな企業が 24.3%となった。一方、リスクリングに取り組んでいない企業は 46.6%、兼業・副業人材を「現在受け入れておらず、今後も予定していない」企業は 57.0%と、慎重に捉えている企業も多くみられる。

「必要性や将来性を理解しているが、具体的に何から着手していいか分からない」（不動産業）といった声にあるように、リスクリング、兼業・副業人材の活用の推進に向けては、具体的な方法・やり方を共有する仕組みが必要であろう。

また、企業の人手不足割合も高水準で推移するなか、人手不足解消に向けた施策としてもリスクリングや兼業・副業人材の活用に向けた取り組みは今後重要となろう。

■兼業・副業の取り組み



注1：母数は、有効回答企業251社

注2：各数値は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

¹ 帝国データバンク「DX 推進に関する企業の意識調査」（2022 年 1 月発表）
<https://www.tdb-di.com/special-planning-survey/sp20220119.php>

調査先企業の属性

1. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 京都支店情報部 担当: 野田 圭祐

TEL:075-223-5111 E-mail:keisuke.noda@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。